

様式第1(第3条関係)一般ガス導管事業等に関連するガス需要計画及び設備投資計画の整理(需要想定)
第1表

ガス需要計画

(単位:千m³)

	26年度実績	27年度実績	28年度 見込み	29年度	30年度	31年度	原価算定期間 計	備考
需要量	2,387	2,249	2,495	2,634	2,697	2,757	8,088	45MJ

(注)1. 原価算定期間に応じて年度別に欄を設けて記載すること(以下この様式において同じ。)

2. 備考欄には、必要に応じて算定の基礎となる数値等を記載すること(以下この様式において同じ。)

第2表

設備投資計画

(単位:百万円)

	26年度実績	27年度実績	28年度 見込み	29年度	30年度	31年度	原価算定期間 計	備考
土地							0	
建物							0	
供給設備	ガスホルダー						0	
	その他機械装置						0	
	輸送導管						0	
	本支管(輸送導管を除く。)	64	115	37	31	44	53	128
	供給管	7	7	8	11	10	10	31
	その他		2	1	0	0	0	0
	計	71	124	46	42	54	63	159
業務設備							0	
合 計	71	124	46	42	54	63	159	
工事負担金等(合計の内訳)	4	42					0	

営業費等算定総括表

(原価算定期間:29年1月～31年12月)

(単位:千円)

項目	29年度	30年度	31年度	原価算定期間計	備考
比較査定対象ネットワーク費用				448,875	
個別調査費用					
需給調整費				-	
修繕費	11,979	14,412	11,191	37,582	
租税課金(法人税・地方法人税・住民税(法人税割)を除く)				33,592	
固定資産除却費	81	161	183	425	
減価償却費	80,676	70,025	61,070	211,771	
バイオガス調達費				-	
需要調査・開拓費				-	
事業者間精算費	10,730	10,967	11,178	32,875	
計				316,245	
営業外費用					
法人税・地方法人税・住民税(法人税割に限る)	1,159	1,556	1,556	4,270	
合計				769,390	

- (注)1. 原価算定期間に応じて年度別に欄を設けて記載すること。(以下この様式において同じ。)
2. 備考欄には、必要に応じて算定の基礎となる数値等を記載すること。(以下この様式において同じ。)
3. 該当事項がない欄には記載することを要しない。(以下この様式において同じ。)
4. 該当事項がない項目については、営業費等項目別算定明細表の作成を省略すること。

(営業費等項目別算定明細表)

1. 比較査定対象ネットワーク費用

	単位	原価算定期間計	備考
実績コスト	実績単価	千円/km	1,208
	3月末の導管総延長の合計	km	375
	実績コスト	千円	453,000
基準コスト	基準単価	千円/km	1,197
	3月末の導管総延長の合計	km	375
	基準コスト	千円	448,875
適正コスト		千円	448,875
経営効率化控除額		千円	0
補正適正コスト		千円	448,875

2. 需給調整費

	単位	原価算定期間計	備考
調整力コスト	調整単価	円/m ³ ・時	
	必要調整力の合計	m ³ /時	
	調整コスト	千円	
事業報酬相当額	製造設備簿価	百万円	
	ピーク時生産実績	m ³ /時	
	必要調整力の合計	m ³ /時	
	調整力相当簿価	百万円	
	事業報酬率	%	
	事業報酬相当額	千円	
法人税等相当額		千円	
計		千円	
振替供給コスト		千円	
	必要調整力の合計	m ³ /時	
	振替供給単価	円/m ³ ・時	
	振替供給能力の合計	m ³ /時	
計		千円	
合計		千円	

3. 修繕費

(簡素合理化方式を採用しない一般ガス事業者の場合)

(単位:千円)

		直近実績	29年度	30年度	31年度	原価算定期間計	備考
		26年度	27年度	平均修繕費率			
供給設備	期首帳簿原価	2,118,886	2,177,423				
	経常修繕費	4,713	5,190	0.00231			
基準修繕費	期首帳簿原価				2,298,877	2,343,409	2,394,938
	経常修繕費				5,299	5,402	5,520
					6,680	9,010	5,671
ガスメーター		7,673	3,253				
合計					11,979	14,412	11,191

(簡素合理化方式を採用する一般ガス事業者の場合):直近事業年度末のガスメーター取付け数が1万個未満の事業者が採用可能

(単位:千円)

		直前3年間	平均修繕費率	29年度	30年度	31年度	原価算定期間計	備考
本方式が適用される一般ガス事業者	期首帳簿原価	257,575,368						
	修繕費	795,653	0.003050					
	直前期末帳簿原価			2,301,215	2,345,747	2,397,276	7,044,238	
	修繕費			7,019	7,155	7,312	21,485	

4. 租税課金

(単位:千円)

	29年度	30年度	31年度	原価算定期間計	備考
事業税				10,402	
固定資産税・都市計画税	4,322	4,037	3,921	12,280	
道路占用料	3,390	3,403	3,423	10,216	
愛知県証紙・電波利用料	227	230	237	694	
合計				33,592	

5. 法人税・地方法人税・住民税

(単位:千円)

	29年度	30年度	31年度	原価算定期間計	備 考
法人税	1,041	1,398	1,398	3,836	
地方法人税	107	144	144	395	
住民税(法人税割に限る。)	10	14	14	38	
合 計	1,159	1,556	1,556	4,270	

6. 減価償却費

(簡素合理化方式を採用しない一般ガス事業者の場合)

(単位:千円)

	29年度	30年度	31年度	原価算定期間計	備 考
建物	293	223	200	716	
構築物	388	310	263	961	
機械装置	1,104	927	778	2,809	
導管・ガスメーター	78,655	68,478	59,813	206,946	
車両運搬具					
工具器具備品	36	20	16	72	
資産除去債務相当資産					
無形固定資産	200	67		267	
合 計	80,676	70,025	61,070	211,771	

(簡素合理化方式を採用する一般ガス事業者が定率法を採用している場合)

(単位:千円)

本方式が適用される一般ガス事業者	期首帳簿原価	直前3年間	平均減価償却率	29年度	30年度	31年度	原価算定期間計	備 考
	減価償却費	26,589,624	0.1879					
	直前期末帳簿価額			570,977	532,759	516,233	1,619,969	
	減価償却費			107,264	100,084	96,980	304,328	

(簡素合理化方式を採用する一般ガス事業者が定額法を採用している場合)

(単位:千円)

本方式が適用される一般ガス事業者	期首帳簿原価	直前3年間	平均減価償却率	29年度	30年度	31年度	原価算定期間計	備 考
	減価償却費							
	直前期末帳簿原価							
	減価償却費							

7. 需要調査・開拓費

	単 位	29年度	30年度	31年度	原価算定期間計	備 考
需要調査費	千円					
需要開拓費	年間開発ガス量	年度敷設導管分	千m ³			
		計	千m ³			
	託送料金収入増加額	千円				
	原価算入限度額	千円				
	原価算入額	千円				
合計	千円					

(注) 年間開発ガス量を算定する導管敷設年度に応じて年度別に欄を設けて記載すること。

8. 営業外費用関係

(1) 株式交付費償却・社債発行費償却

(単位:千円)

	29年度	30年度	31年度	原価算定期間計	備 考
株式交付費償却					
社債発行費償却					
企業債発行費償却					
合 計					

(2) 営業外費用その他

(単位:千円)

	29年度	30年度	31年度	原価算定期間計	備 考
(何)					
合 計					

様式第3(第6条関係)一般ガス導管事業等の事業報酬の算定

第1表

事業報酬算定総括表

(原価算定期間:29年 1 月 ~ 31年12月)

(単位:千円)

項 目	金額	備考
レート ベース	1,646,975	
計	1,646,975	
事業報酬率	2.29%	
事業報酬額	37,716	

(注)備考欄には、必要に応じて算定の基礎となる数値等を記載すること(以下このようしきにおいて同じ。)

第2表

事業報酬算定明細表

(レートベースの内訳)

1. 固定資産投資内訳

(1)原価算定期間

(単位:千円)

		29年度			30年度			31年度			原価算定期間 計	備考
		期首残高(a)	期末残高(b)	固定資産投資 計上額(a+)	期首残高(a)	期末残高(b)	固定資産投資 計上額(a+)	期首残高(a)	期末残高(b)	固定資産投資 計上額(a+)		
建設仮勘定	土地											
	建物											
	構築物											
	機械装置											
	導管											
	ガスメーター											
	車両運搬具											
	工具器具備品											
	無形固定資産											
	長期前払費用											
設備勘定(有形)	計											
	土地	17,333	17,333	17,333	17,333	17,333	17,333	17,333	17,333	17,333	51,999	
	建物	3,936	3,643	3,790	3,643	3,384	3,514	3,384	3,152	3,268	10,571	
	構築物	2,644	2,257	2,451	2,257	1,926	2,092	1,926	1,645	1,786	6,328	
	機械装置	7,050	5,921	6,486	5,921	4,976	5,449	4,976	4,181	4,579	16,513	
	導管	556,380	519,507	537,944	519,507	505,322	512,415	505,322	508,166	506,744	1,557,102	
	ガスメーター	1,636	1,384	1,510	1,384	1,171	1,278	1,171	991	1,081	3,869	
	車両運搬具			0	0		0	0		0	0	
	工具器具備品	179	143	161	143	115	129	115	93	104	394	
	計	589,158	550,188	569,673	550,188	534,227	542,208	534,227	535,561	534,894	1,646,775	
無形固定資産		267	67	167	67	0	34	0			201	
長期前払費用												
レートベース		589,425	550,255	569,840	550,255	534,227	542,241	534,227	535,561	534,894	1,646,975	

(注)1. 原価算定期間に応じて年度別に欄を設けて記載すること(以下このようしきにおいて同じ。)

2. 該当事項がない欄には記載することを要しない(以下このようしきにおいて同じ。)

(2)増加及び減少の内訳

(単位:千円)

		29年度						備考
		期首残高	増加	減少	除却	償却	期末残高	
建設仮勘定	土地							
	建物							
	構築物							
	機械装置							
	導管							
	ガスメーター							
	車両運搬具							
	工具器具備品							
	無形固定資産							
	長期前払費用							
設備勘定(有形)	計							
	土地	17,333					17,333	
	建物	3,936				293	3,643	
	構築物	2,644				388	2,257	
	機械装置	7,050				1,129	5,921	
	導管	556,380	41,611		81	78,403	519,507	
	ガスメーター	1,636				252	1,384	
	車両運搬具	0					0	
	工具器具備品	179				36	143	
	計	589,158	41,611	0	81	80,501	550,188	
無形固定資産		267				200	67	
長期前払費用								
レートベース		589,425	41,611	0	81	80,701	550,255	

		30年度						備考
		期首残高	増加	減少	除却	償却	期末残高	
建設仮勘定	土地							
	建物							
	構築物							
	機械装置							
	導管							
	ガスメーター							
	車両運搬具							
	工具器具備品							
	無形固定資産							
	長期前払費用							
設備勘定(有形)	計							
	土地	17,333					17,333	
	建物	3,643				259	3,384	
	構築物	2,257				330	1,926	
	機械装置	5,921				947	4,974	
	導管	519,507	54,241		161	68,265	505,322	
	ガスメーター	1,384				213	1,171	
	車両運搬具	0					0	
	工具器具備品	143				28	115	
	計	550,188	54,241	0	161	70,042	534,225	
無形固定資産		67				67	0	
長期前払費用								
レートベース		550,255	54,241	0	161	70,109	534,225	

		31年度						備考
		期首残高	増加	減少	除却	償却	期末残高	
建設仮勘定	土地							
	建物							
	構築物							
	機械装置							
	導管							
	ガスメーター							
	車両運搬具							
	工具器具備品							
	無形固定資産							
	長期前払費用							
	計							
設備勘定（有形）	土地	17,333					17,333	
	建物	3,384				232	3,152	
	構築物	1,926				281	1,645	
	機械装置	4,974				794	4,181	
	導管	505,322	62,660		183	59,633	508,166	
	ガスメーター	1,171				180	991	
	車両運搬具	0					0	
	工具器具備品	115				22	93	
	計	534,225	62,660	0	183	61,142	535,561	
	無形固定資産	0					0	
	長期前払費用							
	レートベース	534,225	62,660	0	183	61,142	535,561	

2. 事業報酬率		(単位: %)							
年 度		20	21	22	23	24	25	26	平均
自己資本報酬率	一般ガス事業を除く全産業の平均自己資本利益率	4.52%	4.87%	6.86%	5.01%	6.00%	8.96%	9.45%	
	公社債応募者利回り等	1.55%	1.41%	1.18%	1.08%	0.81%	0.70%	0.51%	
	自己資本報酬率適用率	2.74%	2.79%	3.45%	2.65%	2.89%	4.00%	4.09%	3.23%
他人資本報酬率	平均有利子負債利率				1.78%				
事業報酬率 (A × 35% + B × 65%)					2.29%				

様式第4(第7条関係)一般ガス導管事業等の控除項目の算定

第1表

控 除 項 目 算 定 総 括 表

(原価算定期間: 年 月 ~ 年 月) (単位:千円)

項 目	金 額	備 考
営業雑益		
雑収入		
事業者間精算収益		

- (注) 1. 備考欄には、必要に応じて算定の基礎となる数値等を記載すること
(以下このようしきにおいて同じ。)
2. 該当事項がない欄には記載することを要しない(以下このようしきにおいて同じ。)

第2表

控 除 項 目 算 定 明 細 表

		金 額	備 考
営 業 雑 益	ガスメーター賃貸料		
	(何)		
	計		
雑 収 入	賃貸料		
	(何)		
	その他		
	計		
合計			

- (注) 賃貸料については、レートベースに算入した投資額から生じた収益を記載すること。

様式第5(第8条から第12条まで関係)
第1表

原 価 等 整 理 表

(単位:千円)

項目		金額
比較査定対象ネットワーク費用		448,875
個別 ワ 査 ― 定 ク 対 費 象 用 ネ ッ ト	需給調整費	
	修繕費	37,582
	租税課金(法人税・地方法人税・住民税(法人税割)を除く)	33,592
	固定資産除却費	425
	減価償却費	211,771
	バイオガス調達費	
	需要調査・開拓費	
事業 者 間 精 算 費	事業者間精算費	32,875
	計	316,245
営業外費用		
法人税・地方法人税・住民税(法人税割に限る)		4,270
事業報酬		37,716
小計(A)		807,106
控除項目	営業雑益	
	雑収入	
	事業者間精算収益	
	計(B)	0
合計(原価等) (C)=(A)－(B)		807,106

(注) 該当事項がない欄には記載することを要しない(以下このようしきにおいて同じ。)。

第2表

機 能 別 原 価 整 理 表

(単位:千円)

機能別原価項目		金額
ホルダー原価		
供給 需要 原価	高圧導管原価	
	中圧導管原価	
	中圧A導管原価	
	中圧B導管原価	
	低圧導管原価	582,451
	計	582,451
需要 家 原価	供給管原価	67,127
	メーター原価	37,351
	検針原価	36,808
	内管保安原価	49,376
	計	190,662
託送供給特定原価		33,993
合計(原価等)		807,106

(注) 記入に当たっては各一般ガス事業者の原価項目に合わせて、欄を加えて記載することができる(以下このようしきにおいて同じ。)。

第2表補足

原価等の項目別の機能別原価への配分率表

(単位:%)

		比較査定対象 ネットワーク費用	個別査定対象 ネットワーク費用	その他費					
				営業外費用	事業報酬	法人税・地方 法人税・住民 税	控除項目		
							営業雑益	雑収入	事業者間精算 収益
ホルダー原価									
供給 需要 原価	高圧導管原価								
	中圧導管原価								
	中圧A導管原価								
	中圧B導管原価								
	低圧導管原価	68.70%	74.24%		74.24%	93.56%			
計		68.70%	74.24%		74.24%	93.56%			
需要 家 原価	供給管原価	8.90%	7.77%		7.77%	6.19%			
	メーター原価	3.20%	7.24%		7.24%	0.25%			
	検針原価	8.20%							
	内管保安原価	11.00%							
	計	31.30%	15.01%		15.01%	6.44%			
託送供給特定原価			10.75%		10.75%				
合計(原価等)		100.00%	100.00%		100.00%	100.00%			

(注) 1. 機能別原価項目に配分した比率を記載すること(以下このようしきにおいて同じ。)
2. 配分率は、小数点以下第3位を四捨五入して記載すること(以下このようしきにおいて同じ。)

第3表

減少事業報酬総括表

(単位:千円)

項目	金額	備考
還元額(1)		
内部留保相当額控除額(2)		
減少事業報酬額(3)=(1)+(2)		

(注) 備考欄には、必要に応じて算定の基礎となる数値等を記載すること。

第4表

減少事業報酬額の減少機能別原価整理表

(単位:千円)

機能別原価項目		金額
ホルダー原価		
供給需要原価	高圧導管原価	
	中圧導管原価	
	中圧A導管原価	
	中圧B導管原価	
	低圧導管原価	
	計	
需要家原価	供給管原価	
	メーター原価	
	検針原価	
	内管保安原価	
	計	
託送供給特定原価		
合計(減少事業報酬額)		

第4表補足

減少事業報酬額の減少機能別原価への配分率表

(単位:%)

機能別原価項目		比率
ホルダー原価		
供給需要原価	高圧導管原価	
	中圧導管原価	
	中圧A導管原価	
	中圧B導管原価	
	低圧導管原価	
	計	
需要家原価	供給管原価	
	メーター原価	
	検針原価	
	内管保安原価	
	計	
託送供給特定原価		
合計(減少事業報酬額)		

第5表

減少事業報酬額反映後の減少機能別原価整理表

(単位:千円)

機能別原価項目		金額
ホルダー原価		
供給需要原価	高圧導管原価	
	中圧導管原価	
	中圧A導管原価	
	中圧B導管原価	
	低圧導管原価	
	計	
需要家原価	供給管原価	
	メーター原価	
	検針原価	
	内管保安原価	
	計	
託送供給特定原価		
合計(原価)		807,106

様式第6(第14条関係)
第1表

託送供給約款料金原価等と料金収入の比較表

託送供給約款料金原価等 (a) (千円)	想定需要量(b) (千m3)	平均単価(a/b) (円／m3)	想定料金収入 (千円)
807,106	8,088	99.79	807104

第2表

選択的託送供給約款料金種別一覧表

選択的託送供給約款料金の名称	料金の内容	(設定・変更の別)	実施期日	備考

様式第7(第16条関係)

一般ガス事業者が定める算定方法一覧表

算定省令の該当条文	算定方法	算定方法を定める理由